St. Luke's International University Repository

Promotion of Community Partnership Activities in People-Centered Care Project

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2021-03-21 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 中村, めぐみ, 髙橋, 恵子, 大田, えりか, 佐藤, 晋巨, Nakamura, Megumi, Takahashi, Keiko, Ota, Erika, Sato, Kuniko メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.34414/00016368

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.

短　報

People-Centered Care 事業における地域連携活動の促進

中村めぐみ[1)]　髙橋　恵子[2)]　大田えりか[2)]　佐藤　晋巨[3)]

Promotion of Community Partnership Activities in People-Centered Care Project

Megumi NAKAMURA[1)]　Keiko TAKAHASHI[2)]　Erika OTA[2)]　Kuniko SATO[3)]

〔Abstract〕

Since the 2019 academic year, St. Luke's International University has been working to strengthen its community partnership and social contribution activities through the newly named Center for International and Community Partnerships Office of People-Centered Care Development and Community Partnerships. The primary activities include a health information service platform named "St. Luke's Health Navigation Spot: Luke-Navi," which promotes people-centered care, wherein citizens develop and maintain their health independently through partnerships with healthcare workers and other people in the community. Further, we operate the "Nurse Clinic" health support program for the local people of various age groups experiencing a range of health problems and the Ward Collaboration Project based on a comprehensive cooperation agreement with the ward in which we are located. After renaming the center, the Office of People-Centered Care Development and Community Partnerships will expand consultations with professional nurses in the community, enhance health information services for local people, and plan events with the community, and exhibit health and welfare tools, continue the Ward Commissioned Project, and participate in multidisciplinary collaboration networks. In the future, we hope to strengthen our collaboration with the community and provide navigation services for health promotion tailored to the needs of people in the community, from children to senior citizens.

〔Key words〕 People-Centered Care, Community People, Partnerships, Community Partnerships, Contribution to Society

〔要　旨〕

聖路加国際大学では，2019年度より国際・地域連携センター PCC 開発・地域連携室と，組織名称の変更を契機に，地域連携・社会貢献活動の強化を図っている。主な活動としては，市民と保健医療従事者のパートナーシップのもとに，市民が主体的に自分の健康を自分で創り守る People-Centered Care（市民主導型のケア）を目指した，健康情報サービスの場「聖路加健康ナビスポット：るかなび」がある。また，地域で生活する多様な世代にある多様な健康課題をもつ人々を対象とした健康支援プログラム「ナースクリニック」の運営，所在区との包括連携協定による区連携事業を含めた社会貢献活動などがある。組織名称変更後は，地域に開いた専門看護相談の拡張，市民への健康情報サービスの充実，地域との共催イベントの企画，健康介護福祉用具の展示，所在区委託事業の継続，多職種連携ネットワークへの参加などを行ってきた。さらに，地域との連携を強化し，地域で暮らす子どもから高齢者までそれぞれの特性に適し

1）聖路加国際大学国際・地域連携センター・St. Luke's International University, Center for International and Community Partnerships
2）聖路加国際大学大学院看護学研究科・St. Luke's International University, Graduate School of Nursing Science
3）聖路加国際大学学術情報センター・St. Luke's International University, Center for Academic Resources

受付　2020年10月19日　　受理　2020年11月９日

た健康づくりをナビゲートしていきたい。

〔キーワーズ〕 People-Centered Care，市民，パートナーシップ，地域連携，社会貢献

Ⅰ．はじめに

文部科学省における2007年の学校教育法改正で，大学の果たすべき役割として新たに，教育研究の成果を広く社会に提供することにより社会の発展に寄与すること[1]が位置づけられた。地域社会においては，大学が地方公共団体や企業などと連携して様々な取組を展開し，地域のニーズを踏まえた教育研究を行っていくことにより，地域の発展に貢献すること[2]が重視されている。また厚生労働省が掲げる地域包括ケアシステムの一環である生活支援においても，多様な主体によるサービスの重層的な提供[3]が求められている。

そのような中，聖路加国際大学では，2019年度より，組織名称を従来の研究センター PCC 実践開発研究部から，国際・地域連携センター PCC 開発・地域連携室へ変更し，現在，地域連携に重きを置いて取り組んでいる。本組織は，2003年に聖路加看護大学看護実践開発研究センター PCC 実践開発部として開設されて以来，社会の動向や健康問題を看護の視点からグローバルに捉え，科学的根拠を集積し，地域と連携しながら，市民を主人公とした看護実践を開発・研究してきた。看護学の研究課題は実践の場から生まれ，そして研究成果は実践の場である地域社会に還ることが必要であり，この循環を推進する仕組みを作ってきた。

これまでの主な活動としては，市民と保健医療従事者のパートナーシップのもとに，市民が主体的に自分の健康を自分で創り守る People-Centered Care（市民主導型のケア）を目指した，健康情報サービスの場である「聖路加健康ナビスポット：るかなび（以下；るかなび)」と，地域で生活する多様な世代にある多様な健康課題をもつ人々を対象とした健康支援プログラムである「ナースクリニック」の運営，所在区との包括連携協定による区連携事業を含めた社会貢献活動などがある。

今回，組織名称が PCC 開発・地域連携室となったことを契機に，大学が地域に開く健康情報サービスとして，さらに地域連携および社会貢献活動の強化を図っており，それに関連する新たな取り組みを報告する。

Ⅱ．地域連携活動の実際

1．地域に開いた専門看護相談の拡張

1）対応可能な相談領域の拡大

るかなびで実施している専門看護相談は，市民が抱える様々な健康や疾病に関する疑問や不安に対し，専門看護師等の資格をもつ教職員が特定の専門領域の相談に応じ，対面で寄り添い，解決の道筋を一緒に模索し，健康情報を提供してきた。2018年度までは対応可能な領域が５領域（がん，自宅療養・介護，女性の健康，高齢者・認知症ケア，こどもと家族）であったが，身近に相談できる人や場が少ない領域や適切な情報を見極めることが難しい領域，意思決定支援に時間を要する領域，生活や精神面での支援を要する領域などは，気軽に相談できる場が地域に存在すると市民の健康生活に有益と考える[4]。相談・支援を充実させるために，看護教員の協力を新たに募り，2019年度から７領域（慢性疼痛・生活習慣病，脳卒中後遺症・再発予防，手術・救急受診，息切れの悩み，便秘，リラックスの方法，健康情報の探し方）が加わり，12領域へと拡大した。

これにより，2019年度の専門看護相談利用者は前年度のおよそ1.5倍となったが，まだまだ認知度が低く利用者が限られている。利用者の満足度平均は0-10数式尺度で9.8と高値であり，リピーターが複数いることから，地域の医療・介護施設との連携による補完的な関係作り，市民とのパートナーシップによるニーズの把握，広報活動に努めている。

2）事例紹介

地域で暮らす当事者の療養支援につながった事例を紹介する。

事例１

Ａさんは60歳代の独居の女性で，子宮がんに対する薬物療法を大病院で受けていたが，転移に対する治療法がないため，地域の病院を探すように言われた。近所のクリニックに診療情報提供書を持って受診したところ，緩和ケアが受けられる病院の方がよいと言われ，この先自分はどうなるのかと途方に暮れて相談に訪れた。自宅近くで緩和ケア病棟・外来がある総合病院を紹介し，訪問看護を受けながら在宅療養が可能なこと，希望すれば緩和ケア病棟への入退院もできること，最も心配していた医療費のシステムなどを伝えた。早速緩和ケア外来を受診し，合併症や既往疾患も専門診療科で診てもらう手筈が整い，報告に訪れた時には別人のような表情をしていた。その後も地域で一人暮らしを続けながら健康管理面の相談に訪れている。

事例２：

Ｂさんは50歳代で進行乳がんからの皮膚転移巣が拡が

る一方であった。夫や親からサポートを受けることが困難な状況にあり，生きがいだった仕事の継続にも限界を感じ悩んでいた。不安が募ると息苦しさを感じたり眠れなくなったりしていた。Bさんは通院のついでに，がんに関すること，リラックスの方法，息苦しさの3つの専門看護相談を複数回利用した。自身でできることを求めて本を調べに来ることもあった。Bさんには相談支援のみならず，リラックスできる環境が必要と思い，近隣にあるがん体験者のためのケア施設を紹介したところ早速訪問し，「仕事を続ける気力が沸いた」と報告してくれた。通院していた病院の看護師からは，「るかなびで話を聴いてもらえるから助かる」と言っていたというフィードバックがあった。

これらの事例から，市民が暮らす地域に様々なかたちのサポートが存在し，自分の健康や疾病に適したサポートを選べることが望ましいと考える。

2．市民への健康情報サービスの充実

1）地域の図書館との連携

るかなびでは大学図書館司書と協働し，医学系図書，闘病記，健康や社会福祉に関するパンフレット，雑誌などを無料で公開し，市民のヘルスリテラシー向上のために適切な情報検索を支援している。

2019年度，新たな取り組みとして所在区内の公立図書館と連携し，図書館司書がそこで定期開催している子ども向けの「絵本の読み聞かせ」をるかなび内で行った。通常ルートでのチラシ配布に加え，当日近所の公園で親子に呼びかけたところ15組が参加した（**写真1**）。満足度（0-10数式尺度）9.0で，「子どもが楽しめて良かった。またやってほしい」という感想が複数寄せられた。

また，相互交流ということで，るかなびを担当している看護教員と大学図書館司書が同公立図書館に出向き，「健康情報の選び方」についての出張講座を行ったところ，参加者は23名だった（**写真2**）。



写真1　公立図書館司書による「おはなし会」



写真2　公立図書館での「健康情報の探し方」講座

2）子ども向け絵本の補充

子どもへのおはなし会をきっかけに学童前の子どもの来訪が増え，ナースクリニックのひとつである「からだフシギ支援事業」で開発したからだの本やパズル・内臓Tシャツ・模型に関心を示している。子どもは5～6歳からからだに関心を持ち，楽しみながら興味をもって学び，保護者も賛同している[5]と言われているため，看護師が模型を使ってからだの仕組みや栄養の話をしたり，質問に答えたり，一緒に絵本を読むようにしている。子どもが覚えたことを他の子に教えたり，親が子どもに説明したりする姿も見られる。親からは「からだの本がこんなに充実しているところは他にない」「子どもが行きたがる」などの声が聞かれている。絵本の利用数が増加したため，蔵書を増やし，からだに関する絵本コーナーを充実させている。

3）市民のヘルスリテラシーの向上

PCC事業の一環であるヘルスリテラシー学習拠点プロジェクトは，市民のヘルスリテラシー向上を目的に，看護職・図書館司書・市民ボランティアがパートナーを組んで，教材や自分で学べる環境づくり，講座を実施してきた[6]。2019年度は隣接病院が主催している健康講座でもこのテーマが取り上げられ，看護教員と図書館司書が講演した。外部からの教材の問い合わせにも対応している。本プロジェクトが作成した「健康情報を見極め，理解するポイント」を示した名刺サイズのカードをるかなび内の図書閲覧コーナーに設置し，市民への普及に努め，健康相談でも活用している（**図1**）。

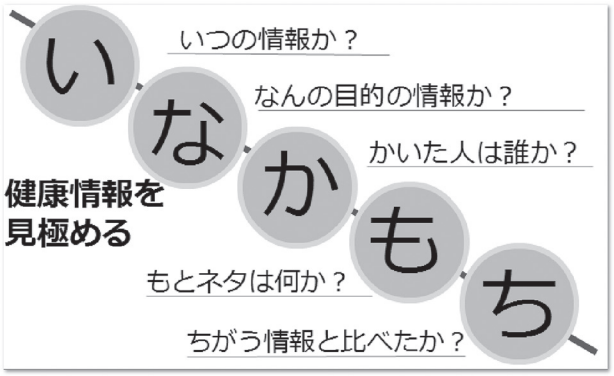


図１　カード「健康情報を見極めるポイント」

３．地域との共催イベントの企画

るかなびでは，市民の健康づくりや生活の向上に役立つ情報を提供するミニ健康講座あるいは健康生活に必要な心の癒しやくつろぎの時間を提供するミニコンサートを毎月開催している。2019年度からは地域連携を意識し，下記のような共催イベントを展開した。

１）企業との連携

所在区内の企業で，冷凍食品を扱う会社との共催で健康講座を開催した（**写真３**）。参加者は41名で，満足度（0-10数式尺度）9.1であった。「冷凍食品を上手に使いたいと思った」「保存料を使っていないので安心して子どもにも食べさせられると思った」などの感想があった。健康生活に関連する企業との共催で，より幅広い情報提供ができるであろう。



写真３　企業との共催「健康講座」

２）病院との連携

隣接病院が認知症疾患医療センター事業の一環として認知症カフェを始めるにあたり，病院より足を運びやすいるかなびでの開催を要望されたため，協力している。2019年10月に開催した初回の満足度（0-10数式尺度）は8.6で，「認知症の人とどのように接したらよいか，周りの人ができることを知りたくて参加した」「あらためて関わり方に気をつけようと思った」「自分自身の予防について知ることができ，気をつけて毎日を過ごそうと思った」「夫が認知症かうつかよくわからないので相談したい」などの感想があった。病院で認知症ケアを専門とする看護師や連携病院の医師の協力のもとに隔月開催し，正しい知識の習得・交流・相談の場を提供している（**写真４**）。



写真４　認知症カフェでの区オリジナル介護予防体操

３）社会福祉協議会との連携

所在区の社会福祉協議会から，地域住民のちょっとした困りごとや心配事の相談会と，ほっと一息できるカフェの実施場所拡大についての相談を受け，るかなび内で行うことを提案した（**写真５**）。何度か話し合いを重ね，2019年10月にトライアル実施し，カフェには15名ほど，相談には３名が訪れた。以後，るかなびでの定期開催を引き受けた。



写真５　社会福祉協議会主催の通いの場 in るかなび

４）地域住民との連携

所在区で市民が主体的に開催している高齢者向けサロンの責任者から「出張るかなび」の依頼があり，るかなび担当教員と専任看護師がサロンに出向き，ミニ健康講座を行った。テーマは「健康は自分で創り守っていこう」とし，健康情報の選び方についての講話，握力測定，ロコモーショントレーニングの体験などを実施した。超高齢社会において健康寿命を延ばすことは重要な課題であり，アウトリーチも有意義なかたちであろう（**写真６**）。



写真６　地域サロンへの出張「るかなび健康講座」

5）自治体主催の健康福祉まつりへの参加

保健センターで毎年開催される自治体主催の健康福祉まつりへの出展を継続し，るかなびの市民ボランティアと共に活動の紹介や様々なイベントを行っている。2019年度は，当大学のサービスラーニング科目を受講した学部１年生５名もるかなびのボランティアとして共に参加した。血圧や握力測定，健康クイズなどを担当し，訪れた市民との交流を通して健康ニーズに触れる機会となった（**写真７**）。



写真７　健康福祉まつりに学生も参加

4．健康・介護・福祉用具の展示

健康情報支援の一環として，健康・介護・福祉用具を扱う企業と連携し，実物をるかなび内に展示することで利用・活用を容易にし，市民の生活の質向上をめざしている（**写真８**）。市民の反応をみながら展示用品を検討しているが，必要とする用具に個別性が高く，医療・介護施設やインターネットなどでも詳細なカタログが入手できるので，展示物については検討の余地が大きい。



写真８　健康・介護・福祉用具の展示

5．所在区委託事業の継続

当大学は，所在区との包括連携協定による区連携事業を請け負っており，PCC 開発・地域連携室は事務局としての役割を担っている。現在，区連携事業として区民カレッジ２コース（まなびのコース・シニアコース）の企画・講師派遣・運営サポート，区委託事業（働く女性対象妊婦教室）への定期講師派遣を行っており，社会貢献活動のひとつと言えよう。

区民カレッジについては地域・市民のニーズに添えるよう，主催者側と運営責任者・担当者となっている当大学教員との話し合いを密にし，コースが効果的に運ぶようサポートしている。

6．多職種連携ネットワークへの参加

2019年，隣接病院で医療連携・退院調整を担当する看護師が発起人となり，地域でケアに関わる多職種が自施設以外の場面で共に活動し，相互理解を深め，信頼関係を構築し，それを基盤として，住民の安心と笑顔につながる地域包括ケアを実践することを目的とした多職種連携ネットワークを設立した。所属組織としては総合病院，当大学，地域包括ケア病床を有する病院，おとしより相談センター，居宅介護支援事業所，訪問看護ステーション，特別養護老人ホーム等で，職種は医師，看護師，ケアマネジャー，社会福祉士，薬剤師，理学療法士，作業療法士，栄養士，教員等となっている。2020年度よりPCC 開発・地域連携室のナースマネジャー，専任教員も運営メンバーに加わった。

毎月運営会議を開催し，現状や課題を共有することで，顔が見える関係が築かれ，地域住民の健康や疾病に関するニーズや保健医療福祉の実際に触れることができる。事例検討会やシンポジウムなども開催しており，共通する課題についてはこのネットワークを利用して共に取り組み，対策を発信していくことが期待できる。

Ⅲ．今後の展望

PCC 開発・地域連携室は，部署目標のひとつに地域連携の維持・強化を掲げ，PCC 事業を運営している教職員が持つ地域ネットワークを把握するとともに，組織間協力への発展可能性を検討していきたいと考えている。これまで述べてきた地域連携活動は今後も継続する予定であったが，新型コロナウイルス感染拡大防止対策により，殆どの活動の休止・変更を余儀なくされ，コロナ禍での継続の在り方が新たな検討課題となっている。

１．健康情報の発信

人との接触が制約される中で，市民に役立つ健康情報を発信する方法を模索しており，そのひとつとしてホームページの刷新が望まれる。現在の掲載内容を見直し，可能な範囲で修正を行ったが，市民がアクセスしやすい構成にできればと思案中である。

るかなびについては，既存のフェイスブックを活用し，新型コロナウイルス感染拡大防止対策，フレイル予防，家でできる運動や食事に関する留意事項，熱中症予防対策などをタイムリーに配信するよう努めている。また専門看護相談担当者に協力を仰ぎ，それぞれの専門領域に関する情報の配信を行う所存である。

２．電話やオンラインの活用

対面での健康相談を休止した間，ナースクリニックのひとつであるグリーフカウンセリングはオンラインで実施した。るかなびでは臨時休業期間中，電話での相談を無料で行った。専門看護相談については，オンラインでの対応が可能と掲示した。接触による感染リスクの増大に限らず，来訪しにくい事情がある場合には，電話やオンラインの方が相談しやすいと推察され，新たな方法として導入を考えている。

３．健康づくりの場や機会の提供

日本は諸外国に例をみないスピードで高齢化が進行しており，厚生労働省は可能な限り住み慣れた地域で，自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう地域包括ケアシステムの構築を推進している。その一環である生活支援・介護予防においては，孤立しやすい高齢者の社会参加が提唱されている。さらに厚生労働省が2019年に掲げたこれからの地域づくり戦略では，その１部に「集い編」を置き，体操等の通いの場づくりと互助への発展を具体策に挙げている[7)]。

このような中，新型コロナウイルス感染拡大防止のために外出が制限され，筋力低下や体重増加を気にする市民が増えている。多職種連携ネットワーク会議でもこの問題を取り上げ，市民の健康づくり，体力の維持・向上に関しては理学療法士や作業療法士，介護職も含め地域全体で取り組むことが提案された。るかなびでは，感染防止対策を遵守した上で，健康チェック・相談・健康情報の提供などができる方法を模索している。

Ⅳ．おわりに

PCC 事業は市民が主体となり，保健医療従事者とパートナーシップをとりながら自身の健康問題の改善に取り組むことを目的としており，社会の動向を踏まえると，まさに社会のニーズと合致しており，自助・互助にもつながる。さらに地方公共団体や企業との連携を強化し，地域で暮らす子どもから高齢者までそれぞれの特性に適した健康づくりをナビゲートしていきたい。

引用文献：

１）文部科学省．学校教育法（平成30年６月１日版）［Internet］．https://hourei.net/law/322AC0000000026［参照 2020-09-06］
２）文部科学省．文部科学白書2008．大学の国際化と地域貢献［Internet］.https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpaa200901/1283098_004_01.pdf［参照 2020-09-06］
３）厚生労働省老健局振興課．介護予防・日常生活支援総合事業の基本的な考え方［Internet］．https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12300000-Roukenkyoku/0000192996.pdf［参照 2020-09-06］
４）中村めぐみ，髙橋恵子，大田えりかほか．聖路加国際大学が地域に開く「専門看護相談」の取り組みと課題．聖路加国際大学紀要．2020；６：86-90.
５）聖路加国際大学からだ教育研究会．からだの知識は５歳から！．東京：NPO からだフシギ；2017.
６）ヘルスリテラシー学習拠点プロジェクト教材作成（2016.9.27）［Internet］．https://car.luke.ac.jp/HLproject-1/materials/［参照 2020-09-06］
７）厚生労働省老健局．これからの地域づくり戦略（平成31年３月19日）［Internet］．https://www.mhlw.go.jp/content/12301000/000490716.pdf［参照 2020-09-06］